

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月12日

【四半期会計期間】 第46期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

【会社名】 株式会社オーイズミ

【英訳名】 OIZUMI Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大 泉 政 治

【本店の所在の場所】 神奈川県厚木市中町二丁目7番10号

【電話番号】 (046)297 - 2111(代)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 前 田 信 夫

【最寄りの連絡場所】 神奈川県厚木市中町二丁目7番10号

【電話番号】 (046)297 - 2111(代)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 前 田 信 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第3四半期 連結累計期間	第46期 第3四半期 連結累計期間	第45期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	11,466,308	8,760,230	13,193,387
経常利益 (千円)	1,813,517	921,884	1,745,459
四半期(当期)純利益 (千円)	1,013,705	601,283	1,062,106
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,019,342	640,350	1,206,229
純資産額 (千円)	13,028,308	13,742,966	13,215,195
総資産額 (千円)	25,435,375	25,681,625	23,709,687
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	45.06	26.73	47.21
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	51.2	53.5	55.7

回次	第45期 第3四半期 連結会計期間	第46期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	32.12	10.09

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末（平成25年3月31日）に比べ1,971百万円増加し、25,681百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ2,199百万円増加少し、14,607百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加（775百万円増）、商品及び製品の増加（607百万円増）、仕掛品の増加（341百万円増）及びその他に含まれる未収入金の増加（117百万円増）によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ227百万円減少し、11,074百万円となりました。これは主に建物及び構築物（純額）の減少（295百万円減）、土地の減少（147百万円減）の一方で、投資有価証券の増加（178百万円増）によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,444百万円増加し、11,938百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の増加（907百万円増）、長期借入金の増加（1,226百万円増）の一方で、未払法人税等の減少（605百万円減）によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ527百万円増加し、13,742百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加（488百万円増）によるものです。

この結果、自己資本比率は53.5%と前連結会計年度末に比べ2.2ポイント減少しました。

(2) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における連結業績は、売上高8,760百万円（前年同期比23.6%減）、経常利益921百万円（前年同期比49.2%減）、四半期純利益601百万円（前年同期比40.7%減）となりました。

なお、セグメントの業績は、次のとおりであります。

(機器事業)

機器事業は、当第3四半期連結累計期間は売上高8,382百万円（前年同期比24.0%減）、セグメント利益960百万円（前年同期比46.6%減）となりました。

(不動産事業)

不動産事業は、第1四半期に賃貸用不動産の一部について売却処分したことにより当第3四半期連結累計期間は売上高399百万円（前年同期比12.4%減）、セグメント利益262百万円（前年同期比18.3%減）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は698百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第3四半期連結累計期間において、機器事業における周辺設備機器及び遊技機（パチスロ機等）の生産はともに減少しております。

これは、周辺設備機器については自動サービス機器の生産台数の減少であり、遊技機（パチスロ機）等についてはパチスロ機の生産台数の減少に伴うものであります。

なお、不動産事業は生産活動を行っておりません。

受注実績

当社グループでは機器事業におけるシステム機器製品については受注生産を行っており、当第3四半期連結累計期間において受注実績の著しい変動はありません。

なお、不動産事業は受注活動を行っておりません。

販売実績

当第3四半期連結累計期間において、機器事業における周辺設備機器の販売が減少し、また、遊技機（パチスロ機）等については、遊技機機構ユニットの販売は増加したものの、パチスロ機の販売は減少しております。

(7) 主要な設備

第1四半期連結会計期間において、埼玉県深谷市内賃貸用物件を売却譲渡いたしました。

なお、当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,500,000	22,500,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	22,500,000	22,500,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年12月31日		22,500,000		1,006,900		673,700

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,474,900	224,749	
単元未満株式	普通株式 21,000		一単元(100株)未満株式
発行済株式総数	22,500,000		
総株主の議決権		224,749	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,500株(議決権15個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社オーイズミ	神奈川県厚木市 中町2-7-10	4,100		4,100	0.0
計		4,100		4,100	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,622,283	4,397,571
受取手形及び売掛金	3,010,983	3,110,898
商品及び製品	1,244,317	1,852,288
仕掛品	938,838	1,280,332
原材料	1,783,427	1,856,427
繰延税金資産	108,573	47,902
その他	1,719,990	2,081,875
貸倒引当金	20,473	20,044
流動資産合計	12,407,940	14,607,252
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,162,004	1,866,411
土地	7,186,992	7,039,427
その他(純額)	170,051	192,163
有形固定資産合計	9,519,048	9,098,002
無形固定資産		
ソフトウェア	-	45,000
ソフトウェア仮勘定	27,150	-
その他	13,734	13,462
無形固定資産合計	40,884	58,462
投資その他の資産		
投資有価証券	1,275,337	1,453,760
繰延税金資産	2,256	1,211
その他	494,018	491,535
貸倒引当金	29,800	28,600
投資その他の資産合計	1,741,812	1,917,908
固定資産合計	11,301,746	11,074,373
資産合計	23,709,687	25,681,625

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,165,545	4,073,029
短期借入金	1,000,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1,033,208	1,286,508
未払法人税等	605,342	-
賞与引当金	45,746	14,815
製品保証引当金	13,000	15,000
その他	298,631	239,326
流動負債合計	6,161,473	6,628,678
固定負債		
長期借入金	3,118,112	4,091,311
繰延税金負債	36,746	57,493
退職給付引当金	28,787	30,371
役員退職慰労引当金	448,972	455,938
負ののれん	767	-
資産除去債務	61,181	62,058
その他	638,450	612,807
固定負債合計	4,333,019	5,309,980
負債合計	10,494,492	11,938,658
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,006,900	1,006,900
資本剰余金	673,700	673,700
利益剰余金	11,486,993	11,975,798
自己株式	3,902	4,002
株主資本合計	13,163,691	13,652,395
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,504	90,571
その他の包括利益累計額合計	51,504	90,571
純資産合計	13,215,195	13,742,966
負債純資産合計	23,709,687	25,681,625

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	11,466,308	8,760,230
売上原価	8,270,683	6,718,489
売上総利益	3,195,625	2,041,740
販売費及び一般管理費		
販売促進費	343,949	108,059
役員報酬	144,183	143,397
給料手当及び賞与	204,477	188,725
賞与引当金繰入額	9,741	7,048
退職給付費用	22,076	18,996
役員退職慰労引当金繰入額	11,899	6,965
その他	675,594	689,742
販売費及び一般管理費合計	1,411,923	1,162,935
営業利益	1,783,701	878,805
営業外収益		
受取利息	2,448	2,546
受取配当金	26,906	23,254
その他	29,895	42,890
営業外収益合計	59,249	68,690
営業外費用		
支払利息	27,562	24,149
その他	1,870	1,461
営業外費用合計	29,433	25,610
経常利益	1,813,517	921,884
特別利益		
固定資産売却益	10,652	28,533
投資有価証券売却益	-	28,403
特別利益合計	10,652	56,936
税金等調整前四半期純利益	1,824,170	978,821
法人税、住民税及び事業税	845,273	317,627
法人税等調整額	34,808	59,910
法人税等合計	810,465	377,537
少数株主損益調整前四半期純利益	1,013,705	601,283
四半期純利益	1,013,705	601,283

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,013,705	601,283
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,636	39,066
その他の包括利益合計	5,636	39,066
四半期包括利益	1,019,342	640,350
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,019,342	640,350

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む）は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費 188,780千円	減価償却費 181,055千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	67,487	3	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	112,479	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	機器事業	不動産事業	計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	11,033,971	432,336	11,466,308		11,466,308
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高		24,480	24,480	24,480	
計	11,033,971	456,816	11,490,788	24,480	11,466,308
セグメント利益	1,798,085	321,677	2,119,763	336,061	1,783,701

- (注) 1 セグメント利益の調整額 336,061千円は、親会社の管理部門に係る費用であります。
2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	機器事業	不動産事業	計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	8,382,325	377,904	8,760,230		8,760,230
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高		22,050	22,050	22,050	
計	8,382,325	399,954	8,782,280	22,050	8,760,230
セグメント利益	960,957	262,878	1,223,836	345,030	878,805

- (注) 1 セグメント利益の調整額 345,030千円は、親会社の管理部門に係る費用であります。
2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	45円06銭	26円73銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,013,705	601,283
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,013,705	601,283
普通株式の期中平均株式数(株)	22,495,920	22,495,837

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月12日

株式会社オーイズミ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市川 一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内野 福道 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーイズミの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オーイズミ及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。